

令和 6 年 度

和 光 市 水 道 事 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書

和 光 市 監 査 委 員

和 監 第 3 5 号

令和 7 年 8 月 1 2 日

和光市長 柴崎 光子 様

和光市監査委員 山 田 史 明

同 内 山 恵 子

令和 6 年度和光市水道事業決算の審査意見について

令和 7 年 7 月 3 日付け和総務第 1 0 5 号で和光市長から依頼のあった標記の件について、地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、令和 6 年度和光市水道事業決算並びに証書類、事業報告書及びその他政令で定める書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

1	審査の概要	1
(1)	審査の期間	1
(2)	審査の場所	1
(3)	審査の手続	1
2	審査の結果	1
(1)	決算諸表	1
(2)	予算の執行状況	1
ア	業務の予定量に対する決算	1
イ	収益的収入及び支出	2
ウ	資本的収入及び支出	2
エ	経営成績	3
(ア)	事業収益及び費用の状況	3
(イ)	費用の性質別比較	5
(ウ)	業務の概要	5
(エ)	労働生産性	5
(オ)	供給単価と給水原価の状況	6
(3)	財政状況	6
ア	資産、負債及び資本	6
(ア)	資産	6
(イ)	負債	6
(ウ)	資本	6

イ	財務分析	6
(ア)	固定資産構成比率	6
(イ)	自己資本構成比率	7
(ウ)	固定資産対長期資本比率	7
(エ)	流動比率	7
(オ)	当座比率	7
(カ)	総収支比率	7
3	むすび	8
別 表		
(1)	比較損益計算書	10
(2)	比較貸借対照表	12

注 記

- (1) 比率(%)は、表示単位未満を四捨五入した。
- (2) 別表の構成比率は、四捨五入して算出しているため、合計に一致しない場合がある。
- (3) 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- (4) 「－」は、該当数値のないものである。

令和 6 年度 和光市水道事業会計決算審査意見書

1 審査の概要

(1) 審査の期間

令和7年7月3日から令和7年7月28日まで

(2) 審査の場所

監査室

(3) 審査の手続

決算審査に当たっては、審査に付された決算書類が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されているかを確認するとともに、水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿、証拠書類との照合等のほか、関係職員に説明の聴取と必要書類の提出を求め、審査を実施した。

また、本事業の経営内容を把握するため、帳簿書類に記載の数値、指標等に関する分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

2 審査の結果

(1) 決算諸表

審査に付された決算諸表は、いずれも法令に基づいて作成され、その会計処理及び手続は、法令、会計規程及び企業会計原則等に準拠して執行されており、決算計数は、会計諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、適正に算定されていた。よって、決算諸表は、事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

(2) 予算の執行状況

ア 業務の予定量に対する決算

水道事業の活動基本目標である業務の予定量に対する決算の状況は、次のとおりである。

区 分		予定量	決 算	比較増減
1	給水戸数（戸）	44,156	44,345	189
2	年間総給水量（m ³ ）	9,299,000	9,116,819	△ 182,181
3	1日平均給水量（m ³ ）	25,477	24,978	△ 499
4	年間総有収水量（m ³ ）	9,002,000	9,037,984	35,984
5	1日平均有収水量（m ³ ）	24,663	24,762	99

主要な建設改良費（円）	予算現額			決算額	予算残額
	予定額	通次繰越額	計		
酒井浄水場配水ポンプ盤更新事業 （3か年継続事業）	23,760,000	68,365,000	92,125,000	68,882,000	23,243,000
酒井浄水場高圧受電盤更新事業 （3か年継続事業）	117,700,000	0	117,700,000	1,947,000	115,753,000
南浄水場中央監視設備更新事業 （4か年継続事業）	182,600,000	0	182,600,000	2,090,000	180,510,000

イ 収益的収入及び支出

収益的収支の予算に対する決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		予算現額	決算額	予算額との増減	
収 入	事業収益	1,574,944,000	1,610,861,207	35,917,207	
	営業収益	1,411,616,000	1,448,203,059	36,587,059	
	営業外収益	163,228,000	162,557,037	△ 670,963	
	特別収益	100,000	101,111	1,111	
区 分		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
支 出	事業費	1,517,619,000	1,478,674,169	0	38,944,831
	営業費用	1,492,370,000	1,466,565,359	0	25,804,641
	営業外費用	19,649,000	12,059,906	0	7,589,094
	特別損失	600,000	48,904	0	551,096
	予備費	5,000,000	0	0	5,000,000

ウ 資本的収入及び支出

資本的収支の予算に対する決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		予算現額	決算額	予算額との増減	
収 入	資本的収入	307,723,000	6,000,999	△ 301,722,001	
	負担金	7,723,000	6,000,999	△ 1,722,001	
	企業債	300,000,000	0	△ 300,000,000 上記のうち翌年度繰越額 290,000,000	
区 分		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
支 出	資本的支出	963,181,000	487,551,901	296,263,000	179,366,099
	建設改良費	932,668,000 上記のうち継続費通次繰越額 68,365,000	462,039,243	296,263,000	174,365,757
	企業債償還金	25,513,000	25,512,658	0	342
	予備費	5,000,000	0	0	5,000,000

収入の内訳は、次のとおりである。

市道377号線配水管布設替え工事他に伴う消火栓設置費用の精算(工事費及び監督立会費)
6,000,999 円

支出の主なものは、次のとおりである。

建設改良費の給配水管布設費 319,033,489 円
〃 の浄水場施設改良費 104,273,400 円

資本的収入額が資本的支出額に不足する額481,550,902円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額38,970,124円、過年度分損益勘定留保資金436,004,778円並びに減債積立金6,576,000円で補てんした。

給配水管整備事業については、市道377号線配水管布設替え工事の他4件の布設替え工事を実施した。

また、配水管の新設については、水道事業で実施はしていないものの、開発等に伴う寄附採納分がある。

なお、令和6年度に整備した管路の延長は、主要配水管・重要給水施設配水管耐震化工事で781.8m、老朽管更新工事で304.8m、合計1086.6mとなっている。

主要な建設改良事業について、令和6年5月に酒井浄水場配水ポンプ盤更新工事が完了しており、現在実施している南浄水場中央監視設備更新工事や酒井浄水場高圧受電盤更新工事をはじめ、令和6年度に新たに策定した水道施設更新計画に基づき、計画的に水道施設の整備を行う。

エ 経営成績

(ア) 事業収益及び費用の状況

事業収益の状況は、次のとおりである。

(収益)		(単位：円、%)				
項目	年度	令和 6 年度			令和 5 年度	令和 4 年度
		金額	前年度比較増減	前年度比	金額	金額
営業収益		1, 317, 938, 602	106, 721, 702	108. 8	1, 211, 216, 900	1, 069, 474, 770
	給水収益	1, 095, 377, 032	79, 032, 574	107. 8	1, 016, 344, 458	879, 850, 330
	受託工事収益	11, 500, 170	10, 107, 020	825. 5	1, 393, 150	1, 350, 140
	その他の営業収益	211, 061, 400	17, 582, 108	109. 1	193, 479, 292	188, 274, 300
営業外収益		162, 332, 257	7, 100, 284	104. 6	155, 231, 973	317, 053, 296
	受取利息及び配当金	492, 836	339, 657	321. 7	153, 179	158, 790
	他会計補助金	0	0	—	0	158, 403, 829
	雑収益	2, 739, 751	△ 78, 312	97. 2	2, 818, 063	1, 581, 331
	長期前受金戻入	159, 099, 670	6, 838, 939	104. 5	152, 260, 731	156, 909, 346
特別利益		97, 367	30, 696	146. 0	66, 671	43, 044
	固定資産売却益	0	△ 7, 500	皆減	7, 500	0
	過年度損益修正益	97, 367	38, 196	164. 6	59, 171	43, 044
事業収益		1, 480, 368, 226	113, 852, 682	108. 3	1, 366, 515, 544	1, 386, 571, 110

水道料金の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)				
現年度分	調定済額	収納済額	未収額	収納率
令和6年度	1,204,852,489	1,183,498,966	21,353,523	98.2
令和5年度	1,117,903,762	1,098,136,672	19,767,090	98.2
令和4年度	967,829,253	950,385,074	17,444,179	98.2

(単位：円、%)					
過年度分	調定済額	収納済額	未収額	収納率	不納欠損額
令和6年度	23,576,560	18,991,732	4,584,828	80.6	924,694
令和5年度	21,194,427	16,452,722	4,741,705	77.6	1,047,677
令和4年度	21,741,593	16,947,391	4,794,202	77.9	1,030,940

収納済額は、1,202,490,698円（現年度分1,183,498,966円、過年度分18,991,732円）で、前年度と比較して、現年度分85,362,294円の増加、過年度分2,539,010円の増加となっている。

令和6年7月に水道料金が改定され、改定後に使用を開始した者は初回の請求分から、継続使用者は10月の請求分から新料金が適用された。その結果、現年度分の調定済額は前年度比86,948,727円（7.8%）増加した。また、下半期に限ると、現年度分の調定済額は前年度比79,421,182円（14.1%）増加した。

未収額は、25,938,351円（現年度分21,353,523円、過年度分4,584,828円）で前年度と比較して、現年度分が1,586,433円の増加、過年度分が156,877円の減少となっている。

収納率は、現年度分は前年度と変わらず、過年度分は3.0ポイントの増加となっている。

不納欠損額は、924,694円で前年度と比較して122,983円の減少となっている。
水道料金の徴収対策としては、未納者に対する初期活動を重視した粘り強い督促に加え、繰り返しの督促に応じない滞納者に対しては、適切な時期に給水を停止している。特に、月に1回実施する給水停止日には、夜間の営業時間を3時間延長し、対応に努めている。

また、利用者の支払窓口の拡大として、市役所の閉庁日や金融機関の営業していない土曜日に、委託先の窓口を午前9時から12時まで開設して連携を図っている。
令和6年度の実績は、夜間6件、土曜日188件であった。

令和6年度の収納状況は、口座振替による収納が67%、次いでコンビニ収納が22%、スマホ決済が8%、金融機関等の窓口収納が3%である。特にスマホ決済による収納件数は、前年度に比べ増加している。

なお、コンビニ収納は平成21年1月納付分から、スマホ決済は令和3年11月納付分から開始している。

事業費の状況は、次のとおりである。
(費用) (単位：円、%)

項目	年度	令和6年度			令和5年度	令和4年度
		金額	前年度比較増減	前年度比	金額	金額
営業費用		1,385,975,202	104,911,042	108.2	1,281,064,160	1,279,903,471
原水及び浄水費		654,256,000	46,389,403	107.6	607,866,597	607,593,600
配水及び給水費		110,285,722	18,707,576	120.4	91,578,146	109,649,709
受託工事費		9,920,200	8,720,200	826.7	1,200,000	1,165,000
業務費		120,478,218	△ 8,185,888	93.6	128,664,106	110,888,326
総係費		47,091,641	5,671,052	113.7	41,420,589	42,184,117
減価償却費		435,469,465	25,776,122	106.3	409,693,343	406,233,957
資産減耗費		8,473,956	7,832,577	1,321.2	641,379	2,188,762
営業外費用		3,287,444	1,686,312	205.3	1,601,132	17,910,901
支払利息企業債諸費		2,842,628	1,743,283	258.6	1,099,345	2,372,084
雑支出		444,816	△ 56,971	88.6	501,787	15,538,817
特別損失		44,468	△ 17,269	72.0	61,737	62,134
過年度損益修正損		44,468	△ 17,269	72.0	61,737	62,134
事業費		1,389,307,114	106,580,085	108.3	1,282,727,029	1,297,876,506

(収益－費用)					
純利益	91,061,112	7,272,597	108.7	83,788,515	88,694,604

(イ) 費用の性質別比較

性質別費用の3箇年度の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

項目 \ 年度	令和6年度			令和5年度	令和4年度
	決算額	前年度比較増減	前年度比	決算額	決算額
人件費	111,427,890	7,296,681	107.0	104,131,209	101,805,451
企業債利息	2,842,628	1,743,283	258.6	1,099,345	2,372,084
減価償却費	435,469,465	25,776,122	106.3	409,693,343	406,233,957
動力費	58,883,916	8,548,418	117.0	50,335,498	64,528,720
修繕費	55,714,748	27,466,723	197.2	28,248,025	40,313,800
薬品費	956,000	1,600	100.2	954,400	816,960
受水費	405,548,515	△ 3,970,536	99.0	409,519,051	405,586,386
資産減耗費	8,473,956	7,832,577	1,321.2	641,379	2,188,762
委託料	274,520,558	20,760,469	108.2	253,760,089	230,574,335
その他	35,469,438	11,124,748	145.7	24,344,690	43,456,051
計	1,389,307,114	106,580,085	108.3	1,282,727,029	1,297,876,506

(ウ) 業務の概要

業務実績の3箇年度の状況は、次のとおりである。

年度 項目		令和 6 年度				令和 5 年度		令和 4 年度		備考
		前年度比較増減								
行政区域内人口（人）		84, 677		299		84, 378		83, 599		
年度末給水人口（人）		84, 675		299		84, 376		83, 597		
年度末給水戸数（戸）		44, 345		675		43, 670		42, 760		
普及率（%）		100. 0		0. 0		100. 0		100. 0		$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}}$
配水能力（m³/日）		35, 000		0		35, 000		35, 000		
年間給水量（m³）		9, 116, 819		47, 279		9, 069, 540		9, 090, 620		
内 訳	県水（m³）	6, 564, 398		△ 64, 269		6, 628, 667		6, 565, 011		
	井戸水（m³）	2, 552, 421		111, 548		2, 440, 873		2, 525, 609		
	県水割合 （%）	井戸水割合 （%）	72. 0	28. 0	△ 1. 1	1. 1	73. 1	26. 9	72. 2	27. 8
	県水単価（円）		67. 958		0. 00		67. 958		67. 958	
年間有収水量（m³）		9, 037, 984		49, 336		8, 988, 648		9, 030, 737		
一日最大給水量（m³）		26, 770		△ 20		26, 790		27, 280		
一日平均給水量（m³）		24, 978		198		24, 780		24, 906		
施設利用率（%）		71. 4		0. 6		70. 8		71. 2		$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{配水能力}}$
有収率（%）		99. 1		0. 0		99. 1		99. 3		$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間給水量}}$
負荷率（%）		93. 3		0. 8		92. 5		91. 3		$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}}$
最大稼働率（%）		76. 5		0. 0		76. 5		77. 9		$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{配水能力}}$

(エ) 労働生産性

損益勘定支弁職員15人の1人当たりの労働生産性は、給水人口で5,645人、有収水量で602,532m³、営業収益で87,095,895円となる。前年度と比較すると、6,440,978円増加している。なお、営業収益は、受託工事収益を含まない数値である。

職員給与費対営業収益率は8.5%となり、前年度比で0.1ポイント減少している。

(オ) 供給単価と給水原価の状況
有収水量1m³当たりの供給単価と給水原価の状況は、次のとおりである。

年度 項目	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
供給単価	121.20 円	113.07 円	97.43 円
給水原価	135.01 円	125.63 円	126.21 円
差 額	△ 13.81 円	△ 12.56 円	△ 28.78 円

(3) 財政状況

ア 資産、負債及び資本

資産、負債及び資本の3箇年度を比較すると、別表(2)比較貸借対照表のとおりである。

(ア) 資産

資産合計は10,603,446,760円で、前年度と比較して162,245,020円（1.5%）減少している。これは主に、流動資産の現金預金が249,481,873円（22.6%）減少したことによるものである。

(イ) 負債

負債合計は3,076,072,001円で、前年度と比較して253,306,132円（7.6%）減少している。これは主に、流動負債の未払金が118,484,796円（34.1%）減少したことによるものである。

(ウ) 資本

資本合計は7,527,374,759円で、前年度と比較して91,061,112（1.2%）増加している。

イ 財務分析

財務分析比率は、次のとおりである。

(単位：%)

項 目	令和 6 年度		令和 5 年度	令和 4 年度
	比率	前年度比較増減	比率	比率
固定資産構成比率	90.12	1.52	88.60	88.61
自己資本構成比率	94.54	1.21	93.33	97.58
固定資産対長期資本比率	93.07	0.74	92.33	90.75
流動比率	312.26	30.26	282.00	482.52
当座比率	279.64	3.93	275.71	461.81
総収支比率※	106.55	0.02	106.53	106.83

※令和6年度から営業利益対営業収益比率を総収支比率に変更

(ア) 固定資産構成比率

総資産中に占める固定資産の割合を示すもので、比率が高いほど資本が固定化傾向にあるといえる。

$$\text{固定資産構成比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$$

(イ) 自己資本構成比率

総資本（負債及び資本）に占める資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。

$$\text{自己資本構成比率} = \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$$

(ウ) 固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを示すものであり、100%以下かつ低いことが望ましい。

$$\text{固定資産対長期資本比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{繰延収益} + \text{剰余金}} \times 100$$

(エ) 流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するもので、企業の支払能力を判断する指標の一つである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましいとされている。

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

(オ) 当座比率

流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、企業の支払能力を判断する指標の一つで、100%以上が望ましいとされている。

$$\text{当座比率} = \frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$$

(カ) 総収支比率

総収入に対する総費用の割合であり、収益性を見る代表的な指標で、指数は高いほうが良いとされている。

$$\text{総収支比率} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$

3 むすび

令和6年度の決算審査の結果は以上のとおりであるが、結びに審査執行における意見を次のとおり申し述べる。

令和6年度の水道事業会計業務における給水状況は、前年度と比較して給水人口数で299人、戸数で675戸の増加となっているが、年間給水量で47,279 m³、さらに年間有収水量では49,336 m³の増加となっている。

この要因は、市民の節水意識や、家電・住宅設備の節水機能の高まりにより水使用量が減少する傾向はあるものの、開発行為や区画整理の進捗に合わせた世帯数の増加等に伴い、増加したものと考えられる。

給水原価と供給単価に目を向けると、令和6年度の1 m³あたりの供給単価は121円20銭で、前年度113円07銭より8円13銭上がっているが、この要因は、令和6年7月から水道料金の改定を施行したことによるところが大きく、また、給水原価は135円01銭で前年度の125円63銭から9円38銭上がっているが、これは物価高騰による電気料金や燃料費の増加や人件費の上昇によるもので、この結果、供給単価が給水原価を13円81銭下回っており、料金回収率は89.77%となっている。

令和6年度収益的収支全体では、当期純利益は前年度と比較して7,272,597円増の91,061,112円となっている。

次に、資本的収入は、6,000,999円で、前年度と比較して、298,349,217円の減収となっている。この主な要因は、逡次繰越しに伴い、企業債の借入も繰越したことによるものである。

資本的支出は、487,551,901円で、前年度と比較して、375,636,040円の減少となった。この主な要因としては、計上していた事業を令和7年度に逡次繰越したことによるものである。

なお、この資本的収支の不足額481,550,902円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額38,970,124円、過年度分損益勘定留保資金436,004,778円及び減債積立金6,576,000円で補填されている。

収納対策では、スマートフォン決済等の導入による納付時の利便性向上を図っているほか、督促努力を重ねても納付しない滞納者には給水停止を適切に行うなどの効果的な徴収の取組により高い収納率が維持されている。

令和6年度の企業経営上の指標における、固定資産構成比率、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率、流動比率、当座比率、総収支比率の財務分析指標は、若干の増減はあるものの、前年度と比較してほぼ同等として良好な比率となっており、引き続き他会計や企業債に依存しない安定的な経営状況を示している。

しかしながら、施設や設備などの資産の経年化、老朽化に対する更新投資の増加が必要となる中、料金水準の妥当性を示す料金回収率89.77%が示すように水道水を供給するためにかかった費用を水道料金収入だけでは回収できず、加入金や配水管工事負担金収入に依存している状況となっている。

令和 6 年 7 月に水道料金の改定が行われたところだが、今後も県水単価の動向やエネルギー供給の動向等に留意しながら適正な料金水準の検討を進められるようお願いしたい。

最後に、水道事業経営の一層の合理化、効率化を推進し、市民のために安全で良質な水道水の供給が図られるよう、一層の努力を望むものである。

別表（１）

比 較 損 益

借 方									
年 度 科 目		令和 6 年度			令和 5 年度			令和 4 年度	
		金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比
費 用 の 部	営業費用	1, 385, 975, 202	99. 8	108. 2	1, 281, 064, 160	99. 9	100. 1	1, 279, 903, 471	98. 6
	原水及び浄水費	654, 256, 000	47. 1	107. 6	607, 866, 597	47. 4	100. 0	607, 593, 600	46. 8
	配水及び給水費	110, 285, 722	7. 9	120. 4	91, 578, 146	7. 1	83. 5	109, 649, 709	8. 4
	受託工事費	9, 920, 200	0. 7	826. 7	1, 200, 000	0. 1	103. 0	1, 165, 000	0. 1
	業務費	120, 478, 218	8. 7	93. 6	128, 664, 106	10. 0	116. 0	110, 888, 326	8. 5
	総係費	47, 091, 641	3. 4	113. 7	41, 420, 589	3. 2	98. 2	42, 184, 117	3. 3
	減価償却費	435, 469, 465	31. 3	106. 3	409, 693, 343	31. 9	100. 9	406, 233, 957	31. 3
	資産減耗費	8, 473, 956	0. 6	1321. 2	641, 379	0. 1	29. 3	2, 188, 762	0. 2
	営業外費用	3, 287, 444	0. 2	205. 3	1, 601, 132	0. 1	8. 9	17, 910, 901	1. 4
	支払利息及び 企業債取扱諸費	2, 842, 628	0. 2	258. 6	1, 099, 345	0. 1	46. 3	2, 372, 084	0. 2
	雑支出	444, 816	0. 0	88. 6	501, 787	0. 0	3. 2	15, 538, 817	1. 2
	特別損失	44, 468	0. 0	72. 0	61, 737	0. 0	99. 4	62, 134	0. 0
	過年度損益修正損	44, 468	0. 0	72. 0	61, 737	0. 0	99. 4	62, 134	0. 0
事 業 費		1, 389, 307, 114	100. 0	108. 3	1, 282, 727, 029	100. 0	98. 8	1, 297, 876, 506	100. 0

純 利 益	令和 6 年度			令和 5 年度			令和 4 年度		
	金 額			金 額			金 額		
	91, 061, 112			83, 788, 515			88, 694, 604		

計 算 書

(単位：円、%)

貸 方									
年 度 科 目		令和6年度			令和5年度			令和4年度	
		金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比
収 益 の 部	営業収益	1,317,938,602	89.0	108.8	1,211,216,900	88.6	113.3	1,069,474,770	77.1
	給水収益	1,095,377,032	74.0	107.8	1,016,344,458	74.4	115.5	879,850,330	63.5
	受託工事収益	11,500,170	0.8	825.5	1,393,150	0.1	103.2	1,350,140	0.1
	その他の営業収益	211,061,400	14.3	109.1	193,479,292	14.2	102.8	188,274,300	13.6
	営業外収益	162,332,257	11.0	104.6	155,231,973	11.4	49.0	317,053,296	22.9
	受取利息及び 配当金	492,836	0.0	321.7	153,179	0.0	96.5	158,790	0.0
	他会計補助金	0	—	—	0	—	皆減	158,403,829	11.4
	雑収益	2,739,751	0.2	97.2	2,818,063	0.2	178.2	1,581,331	0.1
	長期前受金戻入	159,099,670	10.7	104.5	152,260,731	11.1	97.0	156,909,346	11.3
	特別利益	97,367	0.0	146.0	66,671	0.0	154.9	43,044	0.0
	固定資産売却益	0	—	皆減	7,500	0.0	皆増	0	—
	過年度損益修正益	97,367	0.0	164.6	59,171	0.0	137.5	43,044	0.0
	事 業 収 益	1,480,368,226	100.0	108.3	1,366,515,544	100.0	98.6	1,386,571,110	100.0

別表（2）

比較貸借

借 方										
年 度 科 目		令和 6 年度			令和 5 年度			令和 4 年度		
		金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比	
資 産 の 部	固定資産		9,556,123,735	90.1	100.2	9,538,026,798	88.6	104.2	9,156,398,880	88.6
	有形固定資産	有形固定資産	9,555,075,435	90.1	100.2	9,536,978,498	88.6	104.2	9,155,350,580	88.6
		土地	56,760,465	0.5	100.0	56,760,465	0.5	100.0	56,760,465	0.5
		建物	364,933,535	3.4	105.5	346,071,178	3.2	96.2	359,828,912	3.5
		構築物	7,590,448,682	71.6	100.2	7,574,363,572	70.4	100.1	7,563,092,527	73.2
		機械及び装置	1,468,247,197	13.8	107.0	1,371,921,588	12.7	121.8	1,126,320,656	10.9
		工具器具及び備品	8,461,556	0.1	85.3	9,922,695	0.1	75.0	13,238,020	0.1
		建設仮勘定	66,224,000	0.6	37.2	177,939,000	1.7	492.8	36,110,000	0.3
		無形固定資産	1,048,300	0.0	100.0	1,048,300	0.0	100.0	1,048,300	0.0
	電話加入権	1,048,300	0.0	100.0	1,048,300	0.0	100.0	1,048,300	0.0	
	流動資産		1,047,323,025	9.9	85.3	1,227,664,982	11.4	104.3	1,177,017,449	11.4
	流動資産	現金預金	853,787,651	8.1	77.4	1,103,269,524	10.2	99.8	1,105,221,230	10.7
		未収金	84,100,854	0.8	86.7	97,015,253	0.9	455.9	21,280,474	0.2
		貯蔵品	9,434,520	0.1	112.2	8,405,205	0.1	111.8	7,515,745	0.1
		前払金	100,000,000	0.9	527.0	18,975,000	0.2	44.1	43,000,000	0.4
資 産 合 計		10,603,446,760	100.0	98.5	10,765,691,780	100.0	104.2	10,333,416,329	100.0	

対 照 表

(単位：円、%)

貸 方									
年 度 科 目		令和 6 年度			令和 5 年度			令和 4 年度	
		金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比
負 債 の 部	固定負債	243,494,225	2.3	86.1	282,664,883	2.6	4297.9	6,576,883	0.1
	企業債	243,494,225	2.3	86.1	282,664,883	2.6	4297.9	6,576,883	0.1
	流動負債	335,396,859	3.2	77.0	435,345,153	4.0	178.5	243,930,530	2.4
	企業債	37,570,000	0.4	157.1	23,912,000	0.2	88.0	27,172,455	0.3
	未払金	228,905,047	2.2	65.9	347,389,843	3.2	284.6	122,064,308	1.2
	引当金	14,338,000	0.1	121.7	11,778,000	0.1	109.5	10,761,000	0.1
	その他 流動負債	54,583,812	0.5	104.4	52,265,310	0.5	62.3	83,932,767	0.8
	繰延収益	2,497,180,917	23.6	95.6	2,611,368,097	24.3	95.6	2,730,383,784	26.4
	長期前受金	2,497,180,917	23.6	95.6	2,611,368,097	24.3	95.6	2,730,383,784	26.4
	負 債 合 計	3,076,072,001	29.0	92.4	3,329,378,133	30.9	111.7	2,980,891,197	28.8
資 本 の 部	資本金	7,323,177,660	69.1	100.4	7,296,005,205	67.8	102.7	7,106,002,577	68.8
	剰余金	204,197,099	1.9	145.5	140,308,442	1.3	56.9	246,522,555	2.4
	利益剰余金	204,197,099	1.9	145.5	140,308,442	1.3	56.9	246,522,555	2.4
	資 本 合 計	7,527,374,759	71.0	101.2	7,436,313,647	69.1	101.1	7,352,525,132	71.2
負債資本合計		10,603,446,760	100.0	98.5	10,765,691,780	100.0	104.2	10,333,416,329	100.0